



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 盟和産業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7284 URL <http://www.meiwasangyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 俊彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 総合管理部長 (氏名) 伊藤 明彦 TEL 046-223-7611  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日 平成28年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	19,051	△5.8	104	△74.5	△69	—	174	△66.0
27年3月期	20,235	△1.9	410	△27.1	656	△23.5	512	△12.5

(注) 包括利益 28年3月期 △506百万円 (—%) 27年3月期 1,417百万円 (29.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	49.77	—	1.4	△0.3	0.6
27年3月期	164.05	—	4.5	2.9	2.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 —百万円 27年3月期 —百万円

(注) 平成27年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	22,243	11,812	53.1	3,373.75
27年3月期	23,747	12,477	52.5	3,562.74

(参考) 自己資本 28年3月期 11,812百万円 27年3月期 12,477百万円

(注) 平成27年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,064	△1,468	△1,069	3,037
27年3月期	1,310	△1,280	466	4,605

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	—	1.50	—	2.50	4.00	140	24.4	1.1
28年3月期	—	2.00	—	30.00	—	175	100.5	1.4
29年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		58.4	

(注) 1. 平成27年3月期期末の1株当たり配当金2.5円には、東京証券取引所市場第一部へ指定されたことに対する記念配当1円が含まれております。

2. 平成27年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、平成28年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当金20円 記念配当金10円

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,600	2.9	300	186.4	200	—	300	72.1	85.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	3,502,859株	27年3月期	3,502,859株
28年3月期	1,608株	27年3月期	539株
28年3月期	3,501,807株	27年3月期	3,122,134株

(注) 平成27年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	16,665	△9.2	193	△51.7	184	△71.1	328	△34.6
27年3月期	18,361	△3.3	400	△12.4	639	25.5	501	62.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	93.72	—
27年3月期	160.75	—

(注) 平成27年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	20,664		11,338		54.9		3,238.32	
27年3月期	22,513		11,744		52.2		3,353.32	

(参考) 自己資本 28年3月期 11,338百万円 27年3月期 11,744百万円

(注) 平成27年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,600	△0.4	360	86.3	400	116.2	500	52.4	142.81

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(3) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、新興国経済の減速など外需環境の悪化懸念等から企業の設備投資や個人消費が弱含み、原油価格の下落や年明け以降の急激な円高・株安の進行等、先行き不透明な状況が続いております。海外においては、米国では個人消費が堅調に推移したものの、中国など新興国の景気減速や中東諸国の地政学的リスクの増大など、総じて減速基調で推移いたしました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内では、軽自動車増税の影響等により生産台数は前期に比べ減少しました。海外では、中国、ASEAN地域に不安要素があるものの、北米での需要は堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、日本・中国・ASEAN・北米の四極グローバルで自動車部品供給体制の確立を目指す中期経営計画GT300の達成に向けて取り組んでおります。

当連結会計年度の業績につきましては、軽自動車増税等により国内の自動車生産が減少したことに加え、需要期の第4四半期に自動車が減産となったことなどから、売上高は19,051百万円（前連結会計年度比5.8%減）となりました。営業利益は国内売上高の減少等により104百万円（前連結会計年度比74.5%減）となりました。経常損失は外貨建（海外子会社の邦貨建を含む）資産・負債の評価損など為替差損139百万円の計上（前連結会計年度は213百万円の為替差益）等により69百万円（前連結会計年度は656百万円の経常利益）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益の計上等により174百万円（前連結会計年度比66.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

##### a) 自動車部品

売上高は17,886百万円、セグメント利益は56百万円となりました。

##### b) 住宅

売上高は1,129百万円、セグメント利益は48百万円となりました。

##### c) その他

売上高は35百万円、セグメント損失は0百万円となりました。

#### ② 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、中国や新興国の経済成長が鈍化し、堅調であった米国経済にも陰りがみられます。国内では急激な円高が企業収益や設備投資にもたらす影響が懸念され、自動車の国内生産は縮小傾向が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、中期経営計画GT300の3年目として、従来の発想にとられない桁違いの原価低減と固定費圧縮で利益を確保するとともに、製品競争力を高め、内外での拡販を強化いたします。

平成29年3月期の業績見通しといたしましては、連結売上高19,600百万円、連結営業利益300百万円、連結経常利益200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (総資産)

当連結会計年度末における総資産は22,243百万円（前連結会計年度末比1,503百万円減）となりました。

このうち流動資産は10,615百万円（前連結会計年度末比1,097百万円減）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が342百万円、有価証券が899百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は11,628百万円（前連結会計年度末比387百万円減）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、繰延税金資産が369百万円増加した一方で、投資有価証券が769百万円減少したこと等によるものです。

##### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は10,431百万円（前連結会計年度末比838百万円減）となりました。

このうち流動負債は6,540百万円（前連結会計年度末比881百万円減）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が197百万円増加した一方で、短期借入金が810百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は3,890百万円（前連結会計年度末比42百万円増）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、長期借入金が172百万円増加した一方で、長期未払金が149百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は11,812百万円（前連結会計年度末比665百万円減）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、その他有価証券評価差額金が575百万円、為替換算調整勘定が103百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、3,037百万円（前連結会計年度比34.0%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,064百万円の収入（前連結会計年度比18.8%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益263百万円、減価償却費998百万円と法人税等の支払額93百万円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,468百万円の支出（前連結会計年度比14.6%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,268百万円、子会社出資金の取得による支出286百万円あった一方、投資有価証券の売却や取得による純増収入が272百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,069百万円の支出（前連結会計年度は466百万円の収入）となりました。これは主に長期借入れによる収入が605百万円あった一方、借入金等の返済による支出が1,430百万円あったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	41.6	47.6	47.1	52.5	53.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.1	15.5	16.4	22.7	16.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	25.4	2.6	2.9	3.2	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.3	32.2	28.7	30.2	29.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注) 1. 平成26年3月期の期末発行済株式数（自己株式控除後）は、平成26年4月1日付の株式分割により増加する株式数を加味しております。

2. 平成28年3月期の期末発行済株式数（自己株式控除後）は、平成27年10月1日付の株式併合により減少する株式数を加味しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業基盤強化のために必要な内部留保を確保しながら、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案して配当を決定しております。

当期の期末配当は、一株当たり普通配当20円、創立60周年の記念配当10円、計30円を株主総会に付議する予定であります。なお、中間配当として一株当たり2円（平成27年10月1日付の株式併合後に換算すると一株当たり20円）をお支払しております。

次期の配当予想につきましては、記念配当を普通配当に換え、一株当たり年間50円とさせていただきます。予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社で構成されております。子会社は中国に2社、タイに1社、米国に1社、メキシコに1社あり、主として自動車内装部品を製造・販売しております。

当社の関係会社は以下のとおりであります。

(連結子会社)

名称	住所	出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割 合(%)	関係内容		
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引
盟和(大連)汽車 配件有限公司	中華人民共和 国遼寧省大連 市	1,004,100 (71,641千人民币)	自動車内装 部品の製 造・販売	100.00	2名	貸付 債務保証	当社からの部品仕入 当社への材料販売
盟和(佛山)汽車 配件有限公司	中華人民共和 国広東省佛山 市	900,000 (64,073千人民币)	自動車内装 部品の製 造・販売	100.00	2名	貸付 債務保証	当社からの部品仕入 当社への材料販売
MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.	アメリカ合衆国 テネシー州 ルイズバーク 市	783,950 (8,000千米ドル)	自動車内装 部品の製 造・販売	100.00	2名	貸付 債務保証	当社からの部品仕入

(非連結子会社)

名称	住所	出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割 合(%)	関係内容		
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引
MEIWA INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 バンコック都	16,296 (6,000千バーツ)	自動車内装 部品の製 造・販売	49.00	2名	貸付	当社からの部品仕入
MEIWA INDUSTRIA MÉXICO, S. A. DE C. V.	メキシコ合衆国 サン・ルイ ス・ポトシ州 サン・ルイ ス・ポトシ市	286,653 (47,598千ペソ)	自動車内装 部品の販売 等	100.00 (0.001)	—	—	—

(注) 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で示しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは設立以来、自動車内装部品を中心として、「より良いもの」、「喜んでいただけるもの」を、「より安く」、そして「より早く」提供することにより社会に貢献することを基本理念として事業展開を行なってきました。

当社グループの企業理念では、「法令順守に基づく企業活動、環境にやさしい製品づくり、技術革新による顧客満足度向上に努め、株主、取引先、地域社会等会社をとりまくさまざまな関係者との良好なコミュニケーションを実践する。」としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「樹脂加工・配合のスペシャリストとして、グローバル市場で存在感のある内装部品サプライヤーを目指す」との基本方針のもと下記の3項目を取り組み施策として掲げております。

- ・会社の「しくみ」の変革による効率的で活力あふれた経営体制確立
- ・商品力向上、最適なグローバル事業展開による収益力向上
- ・樹脂加工・配合技術の活用による新事業領域開拓

また、平成31年3月期を展望した中期経営計画「GT300」では、以下の取り組みを進めております。

- ・海外の各現地法人の経営体制と日本盟和のリーダーシップを強化して真のグローバル四極体制を確立、国内：海外の売上比率2：1を目指す。
- ・国内市場縮小の中、売れ筋車種の受注を図るとともに自動車メーカーとの関係深化を図り、自動車部品の国内売上180億円を目指す。
- ・新製品・新技術の早期開発と新用途開発により、常にお客様の期待を上回る価値を提供する。
- ・変動費を徹底的に引き下げるとともに固定費を圧縮して桁違いに収益力を高め、国内自動車部品は減産下でも利益の出せる体制を構築する。
- ・住宅事業は、積極的に開発案件を取り込むとともに、樹脂の積層技術を応用した新ビジネス開拓をすすめ、非自動車分野の強化を図る。

#### (3) 会社の対処すべき課題

##### ① 自動車部品の拡販と新製品・新技術開発

中期経営計画GT300の達成に向けて、国内外を問わず積極的な拡販活動に取り組むとともに、受注の拡大に向けて新製品・新技術開発を加速させます。価格の低減と性能・品質のレベルアップを両立させ、環境対応に優れた超軽量・高剛性の新製品・新技術開発を進めます。

##### ② 徹底した総原価低減

国内の自動車生産縮小の流れは、為替動向等により多少の波はあるものの、今後も大きくは変わらないものとみられます。変動費を徹底的に引き下げるとともに固定費を圧縮して桁違いに収益力を高め、減産下でも利益を上げられる体制を構築してまいります。

##### ③ グローバル化の推進

自動車生産台数が年間240万台を超える中国で、積極的な拡販を進めるとともに大連・佛山の子会社を一体的・効率的に運営し、当社グループにおける業績寄与を高めます。

ASEANでは、タイの子会社を完全子会社化し、自動車内装部品の受注対応力を強化するとともに同地域の需要動向に応じた製品を供給してまいります。

北米では、米国の子会社の製造・販売体制を強化して旺盛な自動車需要を取り込むとともに、受注の増加に対応した適切な生産準備を行ってまいります。

##### ④ 住宅事業の強化

住宅事業では、住設資材分野を中心に開発案件を積極的に取り込み、業容の拡大・安定化を図ります。また、樹脂の積層技術を応用した新ビジネス開拓を進め、非自動車分野の強化を図ります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 5. 連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,605,461	3,263,186
受取手形及び売掛金	5,082,552	5,110,695
有価証券	999,767	100,000
商品及び製品	1,023,920	1,103,619
原材料及び貯蔵品	421,522	505,357
販売用不動産	12,993	0
繰延税金資産	303,177	186,620
その他	263,410	345,870
流動資産合計	11,712,806	10,615,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,208,781	5,172,743
減価償却累計額	△2,257,194	△2,399,234
建物及び構築物 (純額)	2,951,586	2,773,508
機械装置及び運搬具	8,319,773	8,695,655
減価償却累計額	△6,723,451	△6,893,363
機械装置及び運搬具 (純額)	1,596,322	1,802,292
工具、器具及び備品	5,474,316	5,554,529
減価償却累計額	△4,838,192	△4,947,683
工具、器具及び備品 (純額)	636,124	606,845
土地	2,032,562	2,032,564
リース資産	433,594	467,611
減価償却累計額	△220,918	△282,683
リース資産 (純額)	212,676	184,928
建設仮勘定	588,716	475,205
有形固定資産合計	8,017,987	7,875,343
無形固定資産		
投資その他の資産	646,764	576,332
投資有価証券	2,512,270	1,742,951
長期貸付金	160,000	—
繰延税金資産	380,520	749,695
保険積立金	156,736	98,340
その他	158,163	604,089
貸倒引当金	△17,389	△18,752
投資その他の資産合計	3,350,301	3,176,325
固定資産合計	12,015,053	11,628,001
繰延資産		
開業費	19,475	—
繰延資産合計	19,475	—
資産合計	23,747,335	22,243,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,278,823	4,476,322
短期借入金	1,520,000	710,000
1年内返済予定の長期借入金	451,000	430,000
リース債務	106,905	63,132
未払法人税等	59,576	42,290
繰延税金負債	—	2,905
賞与引当金	205,491	160,134
役員賞与引当金	1,900	—
その他	798,364	655,849
流動負債合計	7,422,060	6,540,635
固定負債		
長期借入金	1,340,000	1,512,700
リース債務	199,895	169,653
退職給付に係る負債	1,796,007	1,854,606
長期未払金	440,435	290,935
繰延税金負債	4,868	—
その他	66,212	62,469
固定負債合計	3,847,420	3,890,364
負債合計	11,269,480	10,431,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金	2,386,743	2,386,743
利益剰余金	6,210,277	6,226,952
自己株式	△578	△1,936
株主資本合計	10,763,841	10,779,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	896,667	321,211
為替換算調整勘定	878,341	774,487
退職給付に係る調整累計額	△60,994	△62,505
その他の包括利益累計額合計	1,714,013	1,033,193
純資産合計	12,477,854	11,812,350
負債純資産合計	23,747,335	22,243,351

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	20,235,036	19,051,410
売上原価	16,989,432	16,062,272
売上総利益	3,245,604	2,989,137
販売費及び一般管理費	2,835,195	2,884,376
営業利益	410,408	104,761
営業外収益		
受取利息	24,371	19,205
受取配当金	57,715	61,674
受取賃貸料	9,849	5,962
為替差益	213,163	—
その他	92,445	43,231
営業外収益合計	397,545	130,073
営業外費用		
支払利息	43,217	37,607
支払手数料	26,370	27,565
為替差損	—	139,597
未稼働設備関連費用	47,185	66,526
開業費償却	17,299	19,354
その他	16,980	13,537
営業外費用合計	151,054	304,188
経常利益又は経常損失(△)	656,899	△69,353
特別利益		
固定資産売却益	2,880	—
投資有価証券売却益	—	350,144
特別利益合計	2,880	350,144
特別損失		
固定資産売却損	122	—
固定資産除却損	5,909	13,934
減損損失	140,846	3,737
特別損失合計	146,877	17,672
税金等調整前当期純利益	512,901	263,119
法人税、住民税及び事業税	97,913	75,157
法人税等調整額	△97,194	13,693
法人税等合計	718	88,850
当期純利益	512,183	174,268
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	512,183	174,268

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	512,183	174,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	447,892	△575,456
為替換算調整勘定	473,241	△103,853
退職給付に係る調整額	△15,742	△1,510
その他の包括利益合計	905,392	△680,820
包括利益	1,417,575	△506,551
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,417,575	△506,551
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,167,399	1,696,397	6,171,178	△629,514	9,405,460
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△235,857	—	△235,857
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,167,399	1,696,397	5,935,321	△629,514	9,169,603
当期変動額					
剰余金の配当			△92,716		△92,716
親会社株主に帰属する当期純利益			512,183		512,183
連結範囲の変動			△144,511		△144,511
自己株式の取得				△752	△752
自己株式の処分		690,345		629,688	1,320,034
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	690,345	274,955	628,936	1,594,237
当期末残高	2,167,399	2,386,743	6,210,277	△578	10,763,841

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	448,774	405,099	△45,252	808,621	—	10,214,082
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	△235,857
会計方針の変更を反映した当期首残高	448,774	405,099	△45,252	808,621	—	9,978,225
当期変動額						
剰余金の配当						△92,716
親会社株主に帰属する当期純利益						512,183
連結範囲の変動						△144,511
自己株式の取得						△752
自己株式の処分						1,320,034
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		147,465		147,465		147,465
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	447,892	325,776	△15,742	757,926	—	757,926
当期変動額合計	447,892	473,241	△15,742	905,392	—	2,499,629
当期末残高	896,667	878,341	△60,994	1,714,013	—	12,477,854

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,167,399	2,386,743	6,210,277	△578	10,763,841
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,167,399	2,386,743	6,210,277	△578	10,763,841
当期変動額					
剰余金の配当			△157,594		△157,594
親会社株主に帰属する当期純利益			174,268		174,268
自己株式の取得				△1,358	△1,358
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	16,674	△1,357	15,316
当期末残高	2,167,399	2,386,743	6,226,952	△1,936	10,779,157

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	896,667	878,341	△60,994	1,714,013	—	12,477,854
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	896,667	878,341	△60,994	1,714,013	—	12,477,854
当期変動額						
剰余金の配当						△157,594
親会社株主に帰属する当期純利益						174,268
自己株式の取得						△1,358
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△575,456	△103,853	△1,510	△680,820	—	△680,820
当期変動額合計	△575,456	△103,853	△1,510	△680,820	—	△665,503
当期末残高	321,211	774,487	△62,505	1,033,193	—	11,812,350

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	512,901	263,119
減価償却費	868,969	998,264
減損損失	140,846	3,737
のれん償却額	1,826	1,274
繰延資産償却額	17,299	19,354
賞与引当金の増減額 (△は減少)	667	△45,356
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△512	△1,900
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,852	59,195
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42,427	1,363
受取利息及び受取配当金	△82,087	△80,879
受取賃貸料	△9,849	△5,962
支払利息	43,217	37,607
営業外支払手数料	26,370	27,565
為替差損益 (△は益)	△174,970	164,554
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△350,144
固定資産売却損益 (△は益)	△2,757	—
固定資産除却損	5,909	13,934
売上債権の増減額 (△は増加)	194,205	△59,962
仕入債務の増減額 (△は減少)	△143,306	346,764
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,987	△185,087
販売用不動産等の増減額 (△は増加)	8,531	12,993
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,827	3,396
未払消費税等の増減額 (△は減少)	36,472	△41,372
長期未払金の増減額 (△は減少)	△9,450	—
その他	△38,656	△69,409
小計	1,385,213	1,113,050
利息及び配当金の受取額	85,164	80,879
利息の支払額	△43,324	△36,465
法人税等の還付額	64	127
法人税等の支払額	△117,001	△93,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,310,116	1,064,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△325,193
有形固定資産の取得による支出	△807,153	△1,268,089
有形固定資産の売却による収入	49,600	126,458
無形固定資産の取得による支出	△27,192	△46,582
投資有価証券の取得による支出	△14,649	△520,089
投資有価証券の売却による収入	50,000	792,279
保険積立金の解約による収入	—	66,062
長期貸付けによる支出	△80,000	—
長期貸付金の回収による収入	15,000	—
子会社出資金の取得による支出	△458,565	△286,650
その他	△7,666	△6,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,280,625	△1,468,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△632,770	△810,000
長期借入れによる収入	500,000	605,550
長期借入金の返済による支出	△341,000	△451,000
割賦債務の返済による支出	△187,686	△169,142
自己株式の取得による支出	△752	△1,358
自己株式の処分による収入	1,320,034	—
配当金の支払額	△92,156	△157,543
リース債務の返済による支出	△97,214	△83,551
その他	△2,000	△1,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	466,454	△1,069,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	135,379	△94,371
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	631,324	△1,567,235
現金及び現金同等物の期首残高	3,381,306	4,605,228
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	592,597	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,605,228	3,037,993



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

盟和(大連)汽車配件有限公司

盟和(佛山)汽車配件有限公司

MEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC.

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

MEIWA INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.

MEIWA INDUSTRIA MÉXICO, S. A. DE C. V.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社の名称

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

MEIWA INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.

MEIWA INDUSTRIA MÉXICO, S. A. DE C. V.

(持分法を適用しない理由)

当該会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品、半製品、原材料

移動平均法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

- c 販売用不動産
  - 個別法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、工具、器具及び備品のうち金型・治工具等及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～40年
機械装置及び運搬具	2年～10年
工具、器具及び備品	2年～20年
  - ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - ③ リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもものは零としております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費については、開業後、効果の発現する期間（5年）にわたり定額償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
  - ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
  - ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。
- (6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車部品の生産・販売、住宅関連資材の生産・販売を行っております。本社に本部を置き、経営組織と生産販売体制を基礎として、取り扱う製品・サービスについてグループ戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品・サービス別セグメントから構成されており、「自動車部品」、「住宅」及びそのいずれにも属さない「その他」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントごとの主な製品は、以下のとおりであります。

(各区分の主な製品)

- (1) 自動車部品……トランク内装品、フロア内装品等の自動車内装部品
- (2) 住宅……住宅関連資材等
- (3) その他……発泡プラスチック成形品等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	18,866,713	1,323,531	44,791	20,235,036	20,235,036
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,866,713	1,323,531	44,791	20,235,036	20,235,036
セグメント利益	324,691	82,626	3,090	410,408	410,408
セグメント資産	16,297,289	790,882	79,245	17,167,417	17,167,417
その他の項目					
減価償却費	864,442	761	3,765	868,969	868,969
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,007,858	10,380	—	1,018,238	1,018,238

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	17,886,169	1,129,390	35,850	19,051,410	19,051,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,886,169	1,129,390	35,850	19,051,410	19,051,410
セグメント利益又は損失 (△)	56,859	48,212	△309	104,761	104,761
セグメント資産	16,200,712	893,239	47,854	17,141,806	17,141,806
その他の項目					
減価償却費	992,082	2,130	4,051	998,264	998,264
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,129,572	395	—	1,129,967	1,129,967

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,167,417	17,141,806
全社資産（注）	6,579,918	5,101,544
連結財務諸表の資産合計	23,747,335	22,243,351

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通の余資運転資金及び投資有価証券等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	3,562円74銭	3,373円75銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	12,477,854	11,812,350
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	12,477,854	11,812,350
うち非支配株主持分(千円)	—	—
1株当たりの純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(株)	3,502,320	3,501,251

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	164円05銭	49円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	512,183	174,268
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	512,183	174,268
普通株式の期中平均株式数(株)	3,122,134	3,501,807

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は平成27年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(子会社の増資及び完全子会社化)

当社は、平成28年4月19日に当社の子会社であるMEIWA INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD. への増資と他の株主から株式を取得し完全子会社化することを決定し、平成28年4月28日に完了しております。

- (1) 会社名 MEIWA INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.
- (2) 所在地 タイ王国バンコック都
- (3) 増資払込額 96,000千バーツ
- (4) 増資後の資本金 102,000千バーツ
- (5) 出資割合 当社 100%